

COMEMOの論点 今年の景気、見方は

2019年の日本経済をどうみるか

塚崎公義氏 (久留米大学教授)

- 景気の変える力が働かない限り景気は拡大を続ける。そうした力が働く可能性は高くないように思われる

宮崎浩氏 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券)

- 景気全体の弱さが設備投資にまで波及すれば政府・日銀も景気刺激的な政策に変更し、景気がいったん持ち直す

小黒一正氏 (法政大学教授)

- 景気循環も念頭に家計や企業も心の準備をし対策を検討する必要がある。試練の年となることが予想される

永浜利広氏 (第一生命経済研究所首席エコノミスト)

- 消費増税と、五輪特需のピークアウト、世界経済減速で日本経済が景気後退に入り、不況型倒産が増える

2018年の国内景気は世界経済の成長を背景に緩やかに拡大した。19年の行方について、投稿プラットフォーム「COMEMO」(<https://comemo.nikkai.com>)ではエコノミストらの見方が分かれた。久留米大学教授、塚崎公

義氏は強気の見解を示す。景気は一度拡大するとそのまま拡大し続けると指摘。足元は「労働力不足なので企業が省力化投資を行う」とすると設備機械などの生産が必要となり、一層労働力不足になる」といった力が働き始めているという。

強気と弱気、専門家も交錯

三菱UFJモルガン・スタンレー証券の宮崎浩氏は設備投資のサイクルが上昇から下降に転じる可能性があるという。ただ、景気の弱さが設備投資に及べば、政策が景気を刺激し、いったん持ち直すとする。法政大学教授の小黒一正氏は「19年は試練の年となる」という。過去の景気循環をみると「20年まで景気拡張期が続く確率は高くないように思われる」。景気は循環するということも念頭に、家計や企業は心の準備をして様々な対策を検討する必要があるという。第一生命経済研究所の永浜利広首席エコノミストも、10月の消費増税と東京五輪特需のピークアウト、また世界経済の減速により日本経済が景気後退に入ると指摘。18年に最多となったとされる人手不足による倒産でなく、不況型の倒産が増えるという。